

「地方公共団体間の事務の共同処理の状況調（H20.7.1 現在）」の概要

総務省自治行政局市町村課

1 調査の趣旨

総務省では、地方公共団体間における事務の共同処理の状況を把握するため、従来から隔年で調査を実施してきた。

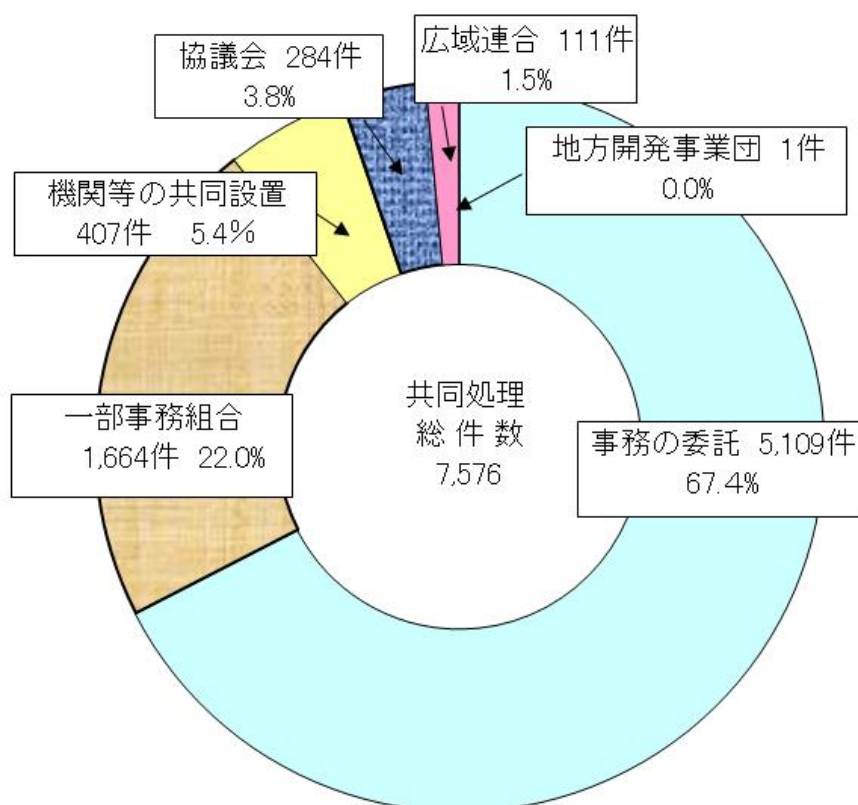
平成20年度においても、平成20年7月1日現在における協議会、機関又は吏員等の共同設置、事務の委託、一部事務組合、広域連合及び地方開発事業団の方式による事務の共同処理の状況について調査し、その結果をとりまとめた。

なお、全部事務組合については昭和32年以降、役場事務組合については、昭和35年以降存在していないので、調査の対象から除いている。

2 調査結果の概要

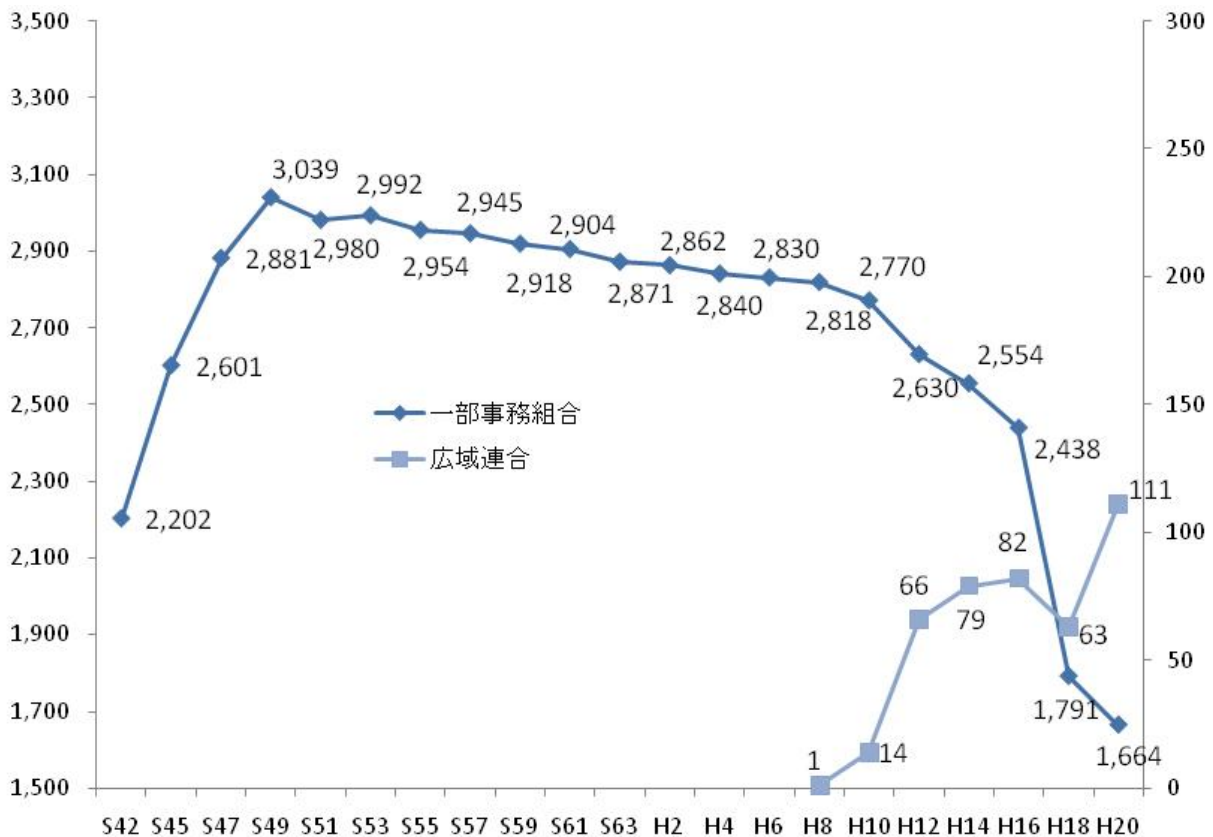
- (1) 共同処理している総件数は7,576件、関係団体は延べ21,557団体。
- (2) 処理方式では、事務の委託の5,109件が全体の67.4%を占め、これに次いで多いのは、一部事務組合の1,664件（22.0%）延べ10,861団体、機関員等の共同設置の407件（5.4%）延べ1,792団体である。（図1）

図1 共同処理の方式別割合



- (3) 事務の委託における事務の種類別の割合では、公平委員会が1,297件で全体の22.9%と最も多く、以下、住民票写しの交付の936件(18.3%)、競艇の838件(16.4%)等の順となっている。
- (4) 一部事務組合では、ごみ処理が442件(25.4%)、し尿処理386件(23.2%)、消防297件(17.8%)等の順となっている。
- (5) 一部事務組合の設置件数は、1,664件で、前回調査時点から127件減少となっている。
 (図2) 一部事務組合の設置件数の推移は、昭和42年から昭和49年まで、毎年ほぼ同じ割合で増加し、昭和49年には3,039組合に達したが、それ以降、昭和53年には多少の増加を示しているものの、すう勢的に減少している。これは、主に昭和49年の地方自治法の一部改正によるいわゆる複合的一部事務組合の制定や、多様化した広域行政需要に適切かつ効率的に対応するため、平成7年6月15日に創設された広域連合制度に既存の一部事務組合が統合等されたためと考えられる。また、前回調査時点(平成18年7月1日)からの減少は、市町村合併に伴う一部事務組合の解散と事務の効率化・合理化を目的とした統廃合が主な要因である。

図2 一部事務組合及び広域連合設置件数の推移



- (6) 広域連合の設置件数は、平成18年度末に各都道府県で後期高齢者医療広域連合が設立されたこともあり111件で、前回調査時点から48件の増加となっている。

共同処理別構成団体の状況（H20.7.1現在）

（設置数）

共同処理方式	構成団体別			2以上の都道府県にわたるもの		1都道府県内のもの		都道府県 と 市町村相互 市町村間 B+D	市町村相互 C+E	計 A+B+C+D+E	前回(H18) 調査結果	増減 (H20)-(H18)
	都道府県相互	都道府県と 市町村間	市町村相互	都道府県と 市町村間	市町村相互							
	A	B	C	D	E							
1 協議会	1	4	1	5	273	9	274	284	281	3		
2 機関等の共同設置			1	1	405	1	406	407	404	3		
3 事務の委託	33	57	829	1,662	2,528	1,719	3,357	5,109	5,036	73		
4 一部事務組合	2		15	39	1,608	39	1,623	1,664	1,791	-127		
5 広域連合				3	108	3	108	111	63	48		
6 地方開発事業団				1		1		1	1			
計	36	61	846	1,711	4,922	1,772	5,768	7,576	7,576			
構成比(%)	0.48%	0.81%	11.17%	22.58%	64.97%	23.39%	76.14%	-				

事務の種類別共同処理の状況（H20. 7. 1現在）

（事務件数）

事務の種類	1 協議会			2 機関等の共同設置			3 事務の委託			4 一部事務組合			5 広域連合			6 地方開発事業団			7 1～6の合計		
	18年度	20年度	増減	18年度	20年度	増減	18年度	20年度	増減	18年度	20年度	増減	18年度	20年度	増減	18年度	20年度	増減	18年度	20年度	増減
1 地域開発計画	120	122	2				1	1		195	181	-14	36	36					352	340	-12
2 総合開発計画	1	1								2	1	-1				1	1		4	3	-1
3 第1次産業振興	12	15	3				108	103	-5	199	189	-10	5	4	-1				324	311	-13
4 第2次産業振興							1	1		13	14	1	1	1		1	1		16	17	1
5 第3次産業振興	1	2	1		1	1	13	10	-3	31	32	1	8	7	-1				53	52	-1
6 輸送施設	3	2	-1				44	46	2	22	24	2	4	4					73	76	3
7 国土保全	3	3					1	1		4	3	-1	2	2					10	9	-1
8 厚生福祉	12	16	4	258	262	4	207	245	38	604	596	-8	105	160	55				1,186	1,279	93
9 環境衛生	19	20	1	2	3	1	504	539	35	1,313	1,259	-54	59	61	2				1,897	1,882	-15
10 教育	93	87	-6	20	18	-2	250	227	-23	180	167	-13	8	8					551	507	-44
11 住宅							11	11		5	5								16	16	
12 都市計画	3	3		1	1		2	4	2	25	23	-2	2	1	-1				33	32	-1
13 防災	3	8	5	4	2	-2	342	357	15	842	803	-39	45	52	7				1,236	1,222	-14
14 その他	51	52	1	123	126	3	3,552	3,564	12	420	409	-11	35	44	9				4,181	4,195	14
総計	321	331	10	408	413	5	5,036	5,109	73	3,855	3,706	-149	310	380	70	2	2		9,932	9,941	9